寝屋川民報 議会版

発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
072-824-1181
（内線2399）
FAX：824-7760
No.2862

石本えりな
太秦元町9－2－203
090-8937-1934

太田とおる
高柳2－49－2
080-3818-9722

中林かずえ
宝町4－33
090-3944-8385

西田まさみ
石津中町30－3
090-9713-3588

前川なお
萱島東2－16－11
090-1025-7503

１２月議会
一般質問

介護保険料・利用料の独自減免など 安心して利用できる介護へ

石本えりな議員が質問

12月市議会で、石本えりな議員は13日、一般質問に臨みました。
介護の認定調査員と今年7月から8月に行われた、ごみ質調査やごみ減量・リサイクルに関するアンケートについてなど質問しました。

認定調査員の充実を

石本議員は、初めに介護について一般質問を行いました。
改定介護保険法に予防給付の改定があり要支援1・2の方のデイサービス、訪問介護が介護保険から新総合事業に移行されます。
介護給付の抑制のため介護を受ける人を減らそうとする中で、介護認定が厳しくなるのではと懸念されています。
寝屋川市も平成28年4月より新総合事業へ移行します。今後、認定調査員の役割は大きくなると思います。今後、高齢化が進んでいく中、要介護認定を受ける方が増えてくると考えられます。市の責任で認定調査員を増やすよう要望しました。

質問する石本議員

考えられるが、現在の介護認定調査員の人数と、1人の介護認定調査員が1か月に何件介護認定されているのか質問しました。
市は、介護認定調査員については、平成28年10月現在、183人で、1か月あたりの調査件数は、市調査員で約40件、委託調査員で約4件との答弁でした。
石本議員は、認定調査が決定するまで、時間がかかりすぎている。今後、高齢化が進み、認定調査を受ける方も増えてくると考えられます。市の責任で認定調査員を増やすよう要望しました。

保険料・利用料 市独自の減免を

次に、高齢者から介護保険料を引き下げてほしいとの強い要望が寄せられています。
せめて府内31市中26市が実施している市独自の低所得者向け減免制度を実施すべきです。本市の実情に合った保険料軽減制度を求めました。
市は、介護保険料は、被保険者の負担能力に応じたきめ細かな段階設定を行い低所得者への配慮を行っている。減免制度の創設については他市の状況を把握するなど、調査・研究するとの答弁でした。
また、利用料の減免についても実施を求めました。
市は、利用料については、高額介護サービス費、食費など一定の軽減措置は講じているが、本市独自の減免制度については、調査・研究していくとの答弁でした。

水切り・紙の分別の徹底を

次に、廃プラ処理とごみ減量について質問しました。
平成28年7月上旬から中旬にかけて実施されたごみ質調査では、平成21年と比べ古紙の分別が促進されているが、雑がみはまだ10％以上含まれている。食品廃棄物は38・3％含まれている。事業系ごみでは、古紙類を中心に資源可能な物は重量比で約15～約48％含まれていることなどが明らかになりました。
調査結果について今後どのようにごみ減量に反映させようとしているか質問しました。
市は、可燃ごみの中にリサイクルできる紙類が約16％含まれ、生ごみの水分は約80％であることから、小さな活動で大きな効果が期待できる雑がみの分別徹底や生ごみの水切りについて更なる啓発を行うとの答弁でした。

ごみ減量の成果が見える発信を

次に、今年8月に行われた、ごみ減量・リサイクルに関するアンケートについて、ごみ減量やリサイクルへの関心については、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」が約87％で、関心がなかった理由としては「効果を実感できない」が約34％という結果でした。
今後市民がごみ減量の取り組みを実感できるようにするための対策について質問しました。
市は、平成29年1月から分別して直接持ち込まれた古紙・古着は無料とすることや資源集団回収による報奨金制度を設けているが、今後、ごみ減量等の取り組みに対し、インセンティブが働くような仕組みを検討するとの答弁でした。

北河内４市リサイクル施設組合議会

石本議員が一般質問

石本えりな議員

北河内４市リサイクル施設組合議会が11月24日に行われました。石本議員は一般質問に臨みペットボトルのリサイクル過程とごみ発生抑制について質問しました。

ペットボトルやその他プラのごみ収集のあり方の見直しを

石本議員は、寝屋川市を含む４市で集めたペットボトルについては、その後どのような流れでリサイクルされるのか、また、平成27年度の再商品化事業者及び引渡量とどんなものに製品化されているのか、また、その過程において要する費用と収益などについて質問しました。

４市組合は、平成27年度は（株）ウツミリサイクルシステムズに対し、７６７トンを引き渡している。再商品化の具体例は、卵パックなどの製品との答弁がありました。

資源ごみの抑制について

石本議員は、現在、ごみ減量が進められている中、４市へ持ち込まれる資源ごみも抑制が必要と考えますが、４市組合として取り組めることは何か、質問しました。

４市組合は、啓発事業のひとつとして、リサイクルプラザの施設見学を実施し、施設見学では、ペットボトル・プラスチック製容器包装の処理状況を実際に見ていただくことで、リサイクルへの関心が深まり、ごみの分別排出や減量化への意識向上につながっているとの答弁でした。

石本議員は、ペットボトルやその他プラのごみ収集のあり方を見直すことを検討するよう要望しました。

また、廃プラ処理のあり方については、周辺住民の方が訴えてこられた健康被害解消のためにも、構成４市で十分な議論をおこなうことを再度要望しました。

平成26年10月より市内病院の協力にて廃プラ外来が始まり、月１回２時間の診察日を設け、専門医師による診察・治療が行われています。患者数は平均６人で、多いときは８人の方が受診されています。廃プラ処理のあり方については、周辺住民の方が訴えてこられた健康被害解消のためにも、構成４市で十分な議論をすることを要望しました。

石本議員は、まず最初に健康被害の解消を求めました。２つの廃プラ施設の稼働にともない、周辺住民が健康被害を訴えて今年で12年目を迎えています。

現在も目がかゆい、目が痛い、咳が出る、湿疹などの皮膚粘膜症状、化学物質過敏症、ぜんそく、ほかにも中枢神経の機能障害や自律神経失調など、様々な症状で苦しんでおられる方がおられます。

大阪府政の今

おおさか維新の会前代表の橋下徹前市長が敵視してきたものの一つが生活保護です。

生活保護に対しては、大阪市全区の保険福祉課に警察ＯＢを配置し、保護利用者への尾行・張り込みを徹底するなど、他市では例を見ない違法・異常な保護行政を進めてきました。

生活保護世帯数は平成24年１月から25年１月までに、稼働年齢層も含むその他の世帯が３００３世帯も減少（高齢世帯は２５３１世帯増）。職を失い、病気などを理由に保護を申請した20～50歳代の稼働年齢層に対し、申請拒否や申請却下、保護廃止など生活保護から締め出したためです。

福祉事務所のケースワーカーの国の定める標準人数80世帯に１人に対する充足率は61％です。（全国平均は89・２％）とくにひどいのは65歳以上を担当するケースワーカーは３００世帯以上も受け持たされています。

「維新の会」の橋下前市長は、年間２９００億円以上の生活保護予算が市の財政を圧迫しているとし、生活保護の締め付けを徹底してきました。しかし、国の補助が２７５０億円あり、市の負担は実質的には１５０億円（市の総予算の４％）です。

沖縄に次ぐ高い貧困率の大阪で、今求められているのは、大型開発やカジノのための大阪市解体＝「大阪副首都構想」ではなく、社会福祉・社会保障の拡充です。

議員日誌

石本えりな

12月10日に次女の生活発表会がありました。子どもたちが通っている保育園は、乳児クラスと幼児クラスに分かれて発表会をします。

入園したときは０歳。名前を呼ばれて手を挙げて返事をすると拍手をもらっていました。

３歳になった今では、乳児の中では一番上のクラスになり、みんなと一緒に声を合わせて始まりのあいさつをし、クラス発表の時は、大きな声で歌も歌っていました。

まだまだ小さいと思っていたのに、発表会での姿を見ると成長したなあと感じました。行事などを通して子どもたちの成長が見られることは、忙しい毎日の中で、子育てしている親にとっては、ほっこりする時間だと思いました。これからも、楽しんで子育て出来る市政実現へがんばっていきます。